

第4章 大府市における地域公共交通の課題

1 各種調査結果などからみた課題の抽出

これまでに整理した大府市の概況や各種ニーズ調査などの結果からみられる傾向や動向を抽出するとともに、そこから導かれる地域公共交通の課題を整理します。

課題① 都市間・都市内地域公共交通ネットワークの充実

- 近隣市町との地域公共交通連携の強化が必要です。
- 第4次大府市都市計画マスタープランでは、各地域を相互につなぐネットワークが形成された集約型都市構造を目指しており、大府駅、共和駅周辺が都市拠点として位置付けられています。集約型都市構造の構築を支えていくため、鉄道やバス、タクシーなどの地域公共交通が相互にネットワークを形成する必要があります。(図表 2-16)
- 市民アンケートより、普段の外出の約60%が大府市内を最終目的地としており、地域公共交通で行くことができたなら利用したい交通手段は「循環バス」が最も多いことから、市内の地域公共交通ネットワークのさらなる充実が求められます。(図表 3-4,3-6)
- 乗降調査より、共和駅や大府駅、前後駅といった鉄道駅を起終点とした利用が多いことから、鉄道駅を中心とした地域公共交通ネットワークの充実が求められます。(図表 3-17)

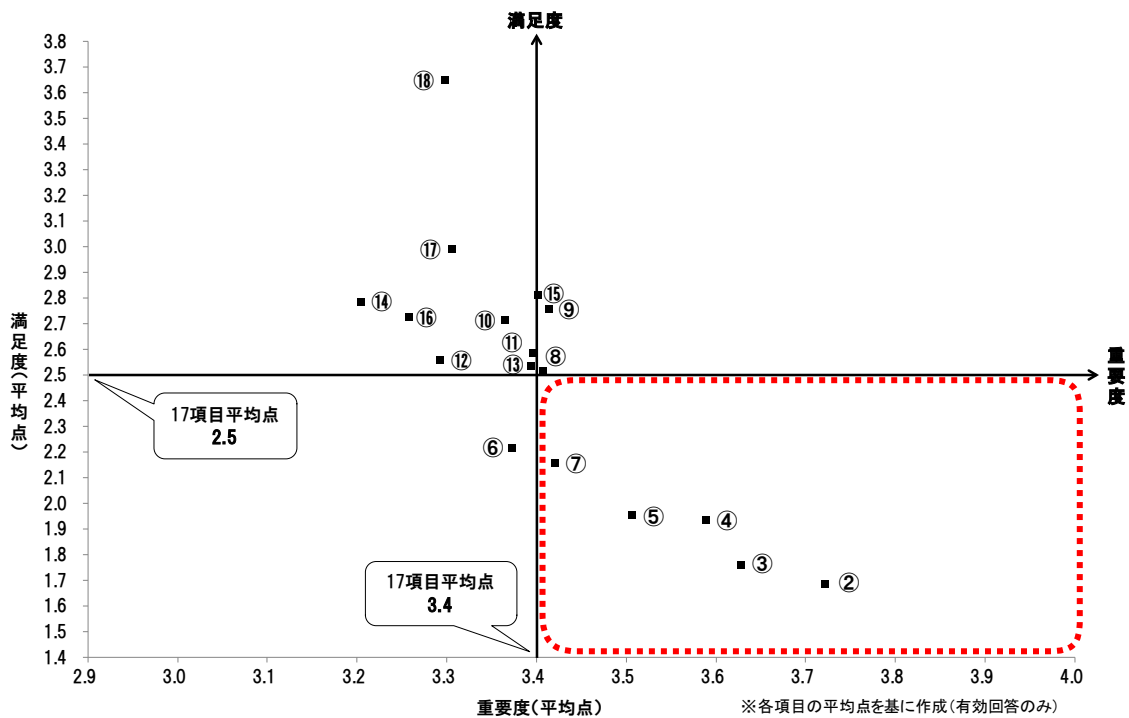
課題② わかりやすい地域公共交通サービスの充実

- 地域公共交通の利用につながるような周知PRが必要です。
- 本市の地域公共交通は人口カバー率が約86%であり、主要集客施設も全てカバーしているものの、市民アンケートより、循環バスの認知度は約95%と高い一方で、循環バスで行くことのできる施設の認知度が約25%に留まっていることから、利用者のみならず非利用者へのわかりやすい情報提供が必要です。(図表 2-3,2-5,3-7)
- 市民アンケートより、知多バス・循環バスを利用しないまたは不満の理由として「運行情報や乗り方がわからない」が上位にあげられていることから、誰もが安心して利用できるよう、利用方法をはじめとした地域公共交通サービスの情報をわかりやすく提供する必要があります。(図表 3-10,3-11)
- 市民アンケートより、75歳を超えても運転免許証を返納しない意向を持つ方が約52%であり、自家用車への依存度が高い状況です。また、運転免許証返納後は「循環バス」を利用したいと考えている方が約66%を占めていますが、現在の各種地域公共交通の中で、循環バスの利用率は約18%に留まっています。高齢者事故の抑制や運転免許証返納後の外出促進などのため、返納前から地域公共交通を利用するための取組が求められます。(図表 3-1,3-12,3-13)

課題③ 変化・多様化する移動ニーズへの対応

- 市民アンケートより、日頃の外出は自由目的（買物、通院、習い事、食事など）の割合が高く、高齢化に伴って今後も増加が予測される自由目的の外出に対応する必要があります。（図表 3-3）
- 市民アンケートより、循環バスを利用しないまたは不満の理由として、「利用したい時間帯に運行していない」、「行きたい施設を経由しない」などがあげられており、利用者確保のためには、これらニーズに対応したサービスが必要です。（図表 3-10）
- 利用者アンケートより、循環バスの満足度が低く重要度が高い今後重視すべき項目として、「運行本数」「ダイヤ（時刻表）」「運行時間帯」「運行経路」「運行方向」があげられており、今後も継続して利用してもらうためには、これらニーズに対応する必要があります。（図表 4-1）

図表 4-1 「現状の満足度」と「これからの重要度」の相関図



- | | | |
|--------------|----------------|-------------------|
| ①総合的な満足度 | ⑦運行方向 | ⑬手持ちの路線図や時刻表の見やすさ |
| ②運行本数 | ⑧目的地までの所要時間 | ⑭車内の案内表示の見やすさ |
| ③ダイヤ（時刻表） | ⑨時刻表通りの発着 | ⑮乗り降りのしやすさ |
| ④運行時間帯 | ⑩自宅からバス停までの距離 | ⑯乗り心地 |
| ⑤運行経路 | ⑪バス停から目的地までの距離 | ⑰運転手の対応 |
| ⑥運行経路のわかりやすさ | ⑫バス停の案内の見やすさ | ⑱運賃 |

資料：利用者アンケート

課題④ 持続可能な地域公共交通に関わる関係者の連携・協働

- 市民アンケートより、地域公共交通に期待する役割として「自動車などを利用できない方や、利用できなくなった方のための交通手段」を重要とする意見が最も多く、循環バスなどの地域公共交通を確保・維持していく必要があります。（図表 3-9）
- 今後も持続可能な地域公共交通を維持するために、交通事業者・利用者を含む市民・地域との連携強化は必須であり、全ての関係者が情報を共有するとともに、安全な運行環境を確保する等、連携・協働して利用促進につながる取組を継続的に実施する必要があります。